

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み  
(2024年7月実績, 2024年8月~2024年12月予想)

※印は過去実績

2024年8月

	2024年7月		2024年8月		2024年9月		2024年10月		2024年11月		2024年12月			
	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因		
	(▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲12兆6,593億円(2024年)	(▲)新紙幣発行(3日) ▲10,238億円(2024年)	(▲)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲5兆5,750億円(2023年)	+1,030億円(2023年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや、財投地方債回収等や、国債の発行超により揚げ超 ▲9兆3,280億円(2023年)	+5,174億円(2023年)	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや国債等の発行超により揚げ超 ▲6兆3,111億円(2023年)	▲1,844億円(2023年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲16兆3,392億円(2023年)	▲1,999億円(2023年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により揚げ超 ▲5兆2,507億円(2023年)	(▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲3兆5,742億円(2023年)	財政等要因	銀行券要因
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日	▲4,300													1日
2日	▲6,200		(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.9兆円			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.8兆円						2日
3日	▲59,900	(▲)法人税・消費税・保険揚げ												3日
4日	+1,700				(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度普通交付税=4.4兆円 ※2022年度税・保険揚げ=6.7兆円					(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=6.7兆円		4日
5日	+5,100								(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2022年度税・保険揚げ=4.8兆円				5日
6日														6日
7日														7日
8日	+3,100													8日
9日	+2,200													9日
10日	▲18,400													10日
11日	▲10,300													11日
12日	▲20,300	(▲)源泉税揚げ			(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉所得税揚げ=0.6兆円		12日
13日									(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉所得税揚げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円		13日
14日														14日
15日			(+)年金定時払い (▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円 ※2022年度年金定時払い=7.3兆円			(+)年金定時払い (▲)源泉税揚げ	※2022年度年金定時払い=7.3兆円 ※2022年度源泉税揚げ=0.5兆円						15日
16日	▲29,600													16日
17日	▲23,500													17日
18日	+7,100													18日
19日	+6,300													19日
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度					(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度		20日
21日														21日
22日	+13,000													22日
23日	▲3,000													23日
24日	▲3,300													24日
25日	+6,600													25日
26日	+9,900													26日
27日														27日
28日														28日
29日	+2,900													29日
30日	+3,700													30日
31日	▲9,400													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因			
	(▲)労働保険揚げ(第1期)				(+)普通交付税(※2023年度実績4兆3,997億円) (▲)財投地方債回収=1.3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※2023年実績4兆3,137億円) (▲)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※2023年度実績5,436億円) (▲)財投資付回収			
	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月								

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登録)第 243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み  
(2025年1月~2025年6月予想)

※印は過去実績

2025年1月		2025年2月		2025年3月		2025年4月		2025年5月		2025年6月			
財政等要因	(▲)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚げ超 ▲13兆3,678億円(2024年)	(▲)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲11兆8,303億円(2024年)	(+)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 +10兆4,309億円(2024年)	(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超となる傾向 +4兆9,061億円(2024年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲25兆9,136億円(2024年)	(+)大幅法人税揚げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲7兆1,768億円(2024年)	財政等要因						
銀行券要因	(+)上旬に年末資金還流超 +2兆9,718億円(2024年)	+3,434億円(2024年)	+4,129億円(2024年)	(▲)下旬に連休資金需要で発行超 ▲3,115億円(2024年)	(+)上旬に連休資金還流超 +1兆7,129億円(2024年)	+5,596億円(2024年)	銀行券要因						
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考			
1日											1日		
2日									(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.3兆円	2日		
3日							(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.4兆円 ※2022年度税・保険揚げ=4.5兆円			3日		
4日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=7.0兆円	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=5.8兆円					(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.6兆円 ※2022年度税・保険揚げ=8.6兆円	4日
5日													5日
6日													6日
7日													7日
8日	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=3.9兆円											8日
9日													9日
10日													10日
11日													11日
12日					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円	12日
13日			(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.5兆円							(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円	13日
14日			(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円			(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円			14日
15日	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=1.8兆円					(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円					15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日													20日
21日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度							21日
22日													22日
23日													23日
24日													24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
28日													28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
		(▲)労働保険揚げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬 (▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2023年度実績8,414億円)		(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆3,877億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方貸実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆5,783億円) (▲)財投貸付回収			
	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月							

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会